

仏領インドシナにおける第 20 インド師団 (1945–46 年)

— 連合・統合作戦と戦争の霧 —¹

ダニエル・マーストン

「戦争はきれいに終わらない。」²

本稿は、第二次世界大戦とその直後の時期における、複雑かつ論争の多い戦争の側面に焦点を当てる。具体的には第二次世界大戦末期の連合・統合作戦と諸兵科連合作戦に関するものである。本研究では、これらの側面について、日本降伏直後の仏領インドシナにおける占領任務という観点から考察を進める³。本稿の内容は、平成 26 年度戦争史研究国際フォーラムでの研究発表と討議が中心となる。

仏領インドシナ作戦は、当時の他の多くの作戦とは異なっていた。この作戦の特徴はイギリス軍組織内の統合作戦⁴が行われたことであり、イギリス陸海空軍とインド軍（イギリス領インド軍、英印軍）が協力して任務を遂行した⁵。他方で連合作戦はより複雑であった。主な理由のひとつは、日本帝国陸軍（日本軍）が果たした役割と関係しており、ついこの間までイギリスの敵であった日本帝国陸軍は、戦争終結直後から事実上のイギリスの同盟軍として行動し、ベトナムの民族主義組織「ベトミン」に対して、法と秩序を課す

1 蘭領東インドでの作戦に関する考察を含む本論文の増補版は拙著、*The Indian Army and the End of the Raj* (Cambridge: Cambridge University Press, 2014) に掲載している。

2 Louis Allen, *The End of the War in Asia* (London: Hart-Davis MacGibbon, 1976), p. 267.

3 イギリス空軍、イギリス海軍、フランス軍が、仏領インドシナで重層的な作戦に一齐に参加した。

4 米軍による現在の諸兵科連合作戦、連合・統合作戦の定義は次の通りである。①諸兵科連合：敵の地上軍撃破を目的に、作戦行動において各軍種の戦闘力を統合させた形態。具体的には陸上地域の奪取・占領・防衛の他、敵に対して物理的・時間的・心理的な優位性を確保することで主導権の掌握と活用を行う (US Army 3-0 *Unified Land Operations* (2011) を参照)。②統合作戦：統合部隊および統合任務部隊が実施する軍事行動を指す一般用語。任務部隊は特定の指揮命令関係にあるが、それ自体が統合部隊を設置するものではない。統合部隊とは、任命または配属された、単一統合部隊の指揮命令下で作戦を展開する 2 種類以上の軍種の重要な要素から成る部隊である (Joint Publication 3-0 *Joint Operations* (2011) を参照)。③連合／多国籍作戦：通常は連合または同盟の構造で実施され、2 カ国以上の軍により実行される作戦。その他想定される取り決めとして、国際連合 (UN)、北大西洋条約機構 (NATO)、欧州安全保障協力機構などの政府間組織 (IGO) が指揮する作戦がある。多国間という範疇で一般に使用される用語には、同盟、2 国間、連合、統合、多国間などがある。ただし本引用では、多国間という用語がこれらの活動を指している (Joint Publication 3-16 *Multinational Operations* (2013) 参照)。

5 紙幅の都合上、フランス軍が仏領インドシナに戻り、戦況を掌握し始めた時の役割については割愛する。

立場となった。日本帝国陸軍はすでに敗北した敵であると同時に、潜在的な脅威でもあり続けた。これは、戦争終結時に生じうる複雑性を示す端的な事例といえる。さらに事態を複雑化したのは、フランス軍のインドシナ回帰と彼らの連合軍への参加だった。

本稿では、以下の 3 つの点について論じる。

1. 英印軍による統合作戦は高度なレベルで遂行され、彼らはビルマでの戦いに従軍した 3 年間で得た、軍隊としての専門的能力と適応能力の高さを証明した。
2. 一方で英印軍は、日仏軍との複雑な関係性や、イギリス政府から与えられた任務に対して戦略面で明確性を欠いていたことで苦慮させられた。
3. こうした諸要因から、1946 年の個々の戦闘行動や任務遂行において、いくつか顕著な成果はあったものの、任務全体の成功にはつながらなかった。これは任務を成功とするために、明瞭な戦果をうまく関連づけられなかったためである。

背景

ロンドンのイギリス政府は 1945 年 7 月、連合国軍の統一司令部である東南アジア司令部の占領任務の責任区域を拡大することに同意した。これにより東南アジア司令部は、志願兵が大半を占めるインド軍⁶に依存して任務を遂行することになった。徴兵制からなるイギリス陸軍はアジアでの戦争終結後に生じた復員を求める圧力が高まる中、十分な兵員数の確保に困難を極め、政府の要求に応じることができなかった。第二次世界大戦の終結直後には、インド軍はビルマ、マラヤ等のイギリス植民地だけでなく、仏領インドシナおよび蘭領東インド（後のインドネシア）にも進駐していた。

仏領インドシナおよび蘭領東インドへのインド軍の介入は、最も論争の多い任務のひとつであった⁷。両地域に駐屯したインド軍の諸師団は、ある将校の述懐にもあるように「板

⁶ 本章で言及する上級将校は、マウントバッテンを除き全員インド軍の所属であった。

⁷ 過去 20 年間に、主に第二次世界大戦後の政治環境という文脈でこの時期に関し詳細な研究が実施されてきた。そこでは、イギリスの脱植民地化という戦略的に大きな流れや、高い代償を支払うことになる 2 回の戦争とインドシナ独立戦争へフランス（後にはアメリカ）を導くことになった仏領インドシナでの切迫した紛争とは異なり、インド軍の役割がことさら強調されることはなかった。本章をめぐる大局的な諸課題については、以下の文献を参照。John Springhall 'Kicking Out the Vietminh: How Britain Allowed France to Reoccupy South Indo-China, 1945-6,' in *Journal of Contemporary History*, Vol 40 (1), January 2005, pp. 115-30; Ronald Spector, 'After Hiroshima: Allied Military Occupations and the Fate of Japan's Empire, 1945-7,' *Journal of Military History*, Vol 69, No. 4, October 2005, 1121-36; Peter Neville, *Britain in Vietnam: Prelude to Disaster, 1945-6* (London: Routledge, 2007); Peter Dennis, *Troubled Days of Peace: Mountbatten and South East Asia Command, 1945-6* (Manchester: Manchester University Press, 1987); Geraint Hughes, 'A "Post-War"

挟み」⁸の状態であった。師団および軍団の指揮官は、連合国軍の戦争捕虜⁹および民間人の解放、30万人以上の日本兵の武装解除、そして統合・連合作戦による治安戦を民族主義的ゲリラに対してだけでなく、インド軍をフランスとオランダの植民地統治の回帰を目論む手先と見なした日本軍に対しても遂行するなど、無数の政治的問題を巧みに切り抜けねばならなかった。大隊によってはこの時期の軍事作戦がビルマでの日本軍との戦闘に匹敵するほど悲惨なものとなった¹⁰。

また占領任務は、戦略面で明確性を欠いたことにより一層複雑化した。任務は占領期間を通じて朝令暮改の様相を呈した。このことはインド軍の権限と目標をめぐり、東南アジア司令部、イギリス政府、インド司令部の間で埋めがたい見解の相違があったことを示唆している。インド軍がイギリスの植民地以外で連合作戦に参加しなくてはならなかった理由や、結果的にインドやイギリス帝国と無関係な民族主義者に抗する鎮圧作戦に従事することになった理由をはっきりと明示する試みは、難題であった。

戦争当時の様々な陣中日誌や師団・連隊の部隊史料を参照すれば、一般の兵士やインド総督(副王)任命将校(Viceroy's Commissioned Officer: インド軍内のインド人将校)、イギリス軍将校にとって、この作戦が第二次世界大戦の奇妙な延長戦上にあったことが分かる¹¹。インド軍は、3年間のビルマでの戦闘から連合・統合作戦に関して豊富な経験を得ていたが、仏領インドシナ作戦における日本帝国陸軍の曖昧な役割が、すでに複雑化していた作戦戦域に一層の混乱をもたらしたのである。

War: The British Occupation of French-Indochina, September 1945-March 1946,' *Small Wars & Insurgencies*, 17:3, 2006; Louis Allen, *The End of the War in Asia* (London: Hart-Davis MacGibbon, 1976); Peter Dunn, *The First Indo-China War* (London: C. Hurst & Co, 1985); F.S.V. Donnison, *British Military Administration in the Far East, 1943-6* (London: HMSO, 1956); Woodburn Kirby, *The War Against Japan*, Vol. 5 (London: HMSO, 1969); Earl Mountbatten of Burma, *Report to the Combined Chiefs of Staff by the Supreme Commander, South East Asia, 1943-1946* (London: HMSO, 1951); *Post Surrender Tasks; Section E of the Report to the Combined Chiefs of Staff by the Supreme Allied Commander South-East Asia, 1943-1946* (London: HMSO, 1969); and *Transfer of Power (TOP)*, Vols. 5, 6, and 7; as well as the papers of General Sir Douglas Gracey, Liddell Hart Centre for Military Archives, King's College London.

⁸ G・C・コッペン少佐へのインタビュー(1999年1月11日)。

⁹ 東南アジア司令部の作戦区域での戦争捕虜数に関する詳細な考察は、Kirby, Vol. V, Appendix 30を参照。

¹⁰ この点に関し悲しむべき注釈として、蘭領東インドのジャワ島スラバヤに駐留していた、第1パンジャブ連隊第2大隊のサルブジ・シン・カルハ中佐の死について触れておく。拙著の第2章で指摘したように、彼はビルマ作戦中に大隊長に昇進し、格別の敬意を払われていた。第5インド師団史には以下のように記されている。「戦闘では冷静沈着、恐れを知らない。かつて嬉しげに殊勲賞と略綬の授与を受けていた。イギリス人・インド人の双方の将校を指揮する卓越した能力を持ち、大隊や師団に中佐を高く評価しない者はいなかった。カルハ中佐は、インドにとって最も失い難いインド軍上級将校のひとりだった。」Antony Brett-James, *Ball of Fire: The Fifth Indian Division in the Second World War* (Aldershot: Gale & Polden, 1951), p. 463.

¹¹ Richard McMillanの著作を参照。

戦略的文脈

前述のように、東南アジア司令部司令官のルイス・マウントバッテン卿は 1945 年 7 月 24 日、ポツダム（ドイツ）を訪れ、連合参謀本部との会談を行った。その場で彼は、東南アジア司令部の責任区域を拡大すると告げられた。新たな責任区域はボルネオ、ジャワ、インドシナ等で、それまでは南西太平洋区域としてマッカーサー將軍の指揮下に置かれていた。これに関し、マウントバッテンは当初、東南アジア司令部が負うには過大な任務だと考えていなかった。東南アジア司令部はすでにマレーシアおよびシンガポールへの海上からの上陸作戦となる「ジッパー作戦」の計画策定を担当していた。

マウントバッテンが日本への原爆投下が差し迫っていると知らされたのは、ポツダム会談中であつた。そして彼は機密保持を求められる一方、早い段階で日本が降伏する可能性にも備えるよう指示を受けた。マウントバッテンはセイロン島のキャンディに置かれた東南アジア司令部本部に対し、原爆に関する情報を伏せたまま、間近に迫った日本降伏の可能性に備え、東南アジア司令部が引き継いだ新たな責任区域の管理に向けて統合作戦計画の策定に着手するよう正式に下達した。東南アジア司令部本部はこの知らせを、懸念をもって受け止めた。そして仮に日本が早い段階で降伏することがあれば、ジッパー作戦が頓挫する恐れがあると危惧したのである。東南アジア司令部とイギリス政府の軍事・政治指導者は、マラヤ・シンガポールへの進攻とその奪還は特に心理的に重要なものであり、1942 年のマラヤ・シンガポール陥落の屈辱を払拭するためにも必要だと考えていた¹²。

マウントバッテンは直ちに準備に取りかかり、イギリス陸軍第 12 軍、第 14 軍および海空軍による部隊編成を実行し、ビルマにいる日本軍の戦略的要衝を奪還する態勢を整備させ、東南アジア司令部の管轄に新たに加えられた該当地域に優先順位をつけた。そして 120 隻以上の艦船および 50 個以上の飛行隊が配備され¹³、東南アジア司令部は 8 月 13 日にマラヤ、サイゴン、バンコク、バタビアおよびスラバヤ（蘭領東インド）、香港を重点地域に指定した。この計画が実施されたことで、東南アジア司令部は機敏に行動し、イギリス陸海軍は短期間でジッパー作戦の遂行に着手することができた¹⁴。

責任区域の拡大は、連合軍東南アジア方面陸上部隊（ALFSEA）司令官のウィリアム・スリム將軍をはじめとしたイギリス軍の一部高官を驚愕させた。スリム將軍は以下のよう記している。「東南アジア方面陸上部隊の責任区域が突如、マラヤ、シンガポール、

¹² Dening to Foreign Office, 31 July 1945, *Documents on British Policy Overseas*, Series 1, Vol. 1 (1945) (London: HMSO, 1984) Calendar I to no. 599 を参照。Dennis, pp. 11-12 にも引用されている。

¹³ Mountbatten, *Post Surrender Tasks*, p. 257.

¹⁴ 日本軍の南方軍司令部が置かれていたため、サイゴンは優先順位が高かった。Dunn, p. 119.

シヤム[タイ]、蘭領東インド、香港、ボルネオ、アンダマン諸島を含むものへと拡大された……。このうち2つの地域[仏領インドシナと蘭領東インド]では、日本軍から武器を調達した民族主義勢力が突然の日本降伏による政治的空白に乗じて、すでに権力を奪取していた。^{15]}

インド軍司令部に戻ってきたスリム将軍とクルード・オーキンレック将軍にとって、もうひとつの重要な課題は、全軍をあげて実施されていたイギリス軍兵士の復員計画「パイソン作戦」であった¹⁶。戦争終結に伴うイギリス政府への復員要求の圧力を受けて、徴兵されたイギリス軍の多数の将校、下士官、兵士、水兵、航空兵が兵役を解かれた。しかし、作戦範囲の拡大と数多くの地域を再占領する必要性から、東南アジア司令部は占領任務に必要な能力を備えた部隊編成を必要とした。パイソン作戦という政治的現実を踏まえ、占領任務は主に専門的能力の高いインド軍に委ねられたが¹⁷、これはインドの民族主義的な政治家たちにとって受け容れ難い展開であった¹⁸。

策定された計画に沿って部隊編成がなされ、艦船が動き始めたものの、連合軍内の関係は悪化していた。アメリカのダグラス・マッカーサー将軍は、全指揮官に軍事行動の停止を求め、東京湾で正式に降伏文書が調印されるまで日本帝国領に上陸しないよう声明を発した。この時点で、降伏文書の調印式は8月28日に予定されていた。マッカーサーはその論拠として、日本はまだ降伏条約に調印していないため、戦域司令官の一方的な行動が降伏プロセスを妨げ、ひいては南方軍総司令官の寺内寿一元帥が東南アジア司令部の降伏命令を拒否するという結果を招きかねないと主張した¹⁹。この時期に、東京の日本政府と各地の野戦指揮官との意思疎通が不全だったのは周知の事実であり²⁰、マッカーサー

¹⁵ Slim, *Defeat into Victory*, pp. 529-30.

¹⁶ イギリス政府は1945年2月、3年8カ月間、極東で軍務に服したイギリス軍の全ての兵士、下士官、将校を本国に送還して除隊させると発表した。1945年6月には、3年4カ月に修正された。この政策決定が、ビルマ作戦の最終段階で、東南アジア司令部およびインドの連合軍総司令部によるインド軍内のイギリス人師団だけでなく大隊の人員確保に重大な問題をもたらした。東南アジア司令部の責任範囲の拡大に関する決定は、戦後にも影響を及ぼした。この影響の詳細な説明は Kirby, V, pp. 83-91 を参照。

¹⁷ ロナルド・スペクター教授が指摘するように、「マウントバッテンは、部隊の大幅な人員不足とタイミングの悪さに苦しめられた……。マウントバッテン配下の非イギリス人部隊の大半は、インド軍内の師団だった……。インド人のうちかなりの数が職業軍人で、残る多くの兵士も除隊を急いでいなかった。」Ronald Spector, 'After Hiroshima: allied military occupations and the fate of Japan's empire,' 1945-1947, *Journal of Military History*, 69 (October 2005), pp. 1128-9.

¹⁸ 詳細な考察は以下を参照。

¹⁹ Dunn, *The First Indo-China War*, p. 123.

²⁰ Dennis, *Troubled*, p. 13.

の論拠には妥当性があったのかもしれないが²¹、マウントバッテンと東南アジア司令部の怒りは収まらなかった。彼らは連合参謀本部に容赦なく不満をもらし、東南アジア司令部の一部の部隊はすでにラングーンから出発して6日目の地点に駐留し、マラヤ上陸に備えていると告げた。イギリス軍参謀本部はマウントバッテンに同意していたが、イギリス政府はこうした懸念を無視し、マウントバッテンと東南アジア司令部に対して、マラヤへの軍事進攻を中止してマッカーサーの指示に従うよう命じた。ここでの遅れが大きな原因となり、後の仏領インドシナの占領で問題が生じることになる。要するに、英印軍は日本軍と民族主義勢力の双方に対応するための時間と実行力を失い、日本の降伏により生じていた政治的空白を民族主義勢力に奪われてしまった²²。

寺内元帥は8月19日に勅令を受領し、直ちに自身が率いる南方軍任務の引き継ぎと降伏に関する交渉を始めた。そして南方軍総参謀長の沼田多稼蔵中将が南方地域の日本軍を代表して交渉を始めた。英米軍の指揮官にとって問題だったのは、日本軍の将兵全員が命令に従い武装解除するのか、あるいは戦闘を続けるのかが不明だったことである（ここで特筆すべきは、ビルマとボルネオの一部を除き、東南アジアの日本陸海軍はともに、この時点では戦場で敗北していなかった²³）。降伏条件の交渉に際して、沼田中将は連合国側に向かって率直にこう告げた。「戦争の勝敗など日本人にはどうでもよい。それよりはるかに重要なのは、武士道の精神を守ること、つまり軍国主義の精神を守ることだ。²⁴」イギリス軍の作戦では、日本人のこうした感情のプラスとマイナスの両面への対応を求められることとなった。

仏領インドシナでの英印軍の任務は、その後数カ月にわたり変転を続けた。指揮官たちは総じて、各地域への進駐に当たり、3つの具体的な目標を有していた。それは、1) 連合国軍戦争捕虜（POW）の救出、2) 日本軍の武装解除、3) 占領地域内の治安確保のための法と秩序の維持、であった²⁵。しかし、マッカーサーの指示による軍事行動の遅れと、その後の現地の政治的混乱により、指揮官たちがこれらの命令を実行に移す能力は損なわれてしまった。以下、本稿では仏領インドシナにおける「マスターダム作戦」に焦点を絞る²⁶。

²¹ 多くの日本兵は、天皇が実際に降伏したと聞くまで戦闘を続けるのではないかと懸念された。大日本帝国には500万近い兵士がいてと推定され、彼らは自分たちが敗北したとは考えていなかった。

²² Dennis, pp. 14-15. この問題に関しては、*Defeat into Victory*, pp. 530-1 のスリム將軍の批判的な意見も参照。

²³ Dunn, pp. 126-130.

²⁴ Dunn, p. 130 に引用されている。

²⁵ WO 203/5444, 28 August 1945, ALFSEA Operational Directive No 12, 'Masterdom,' NA and Springhall, p. 119 を参照。

²⁶ WO 203/5444, Operational Directive, No. 12, 28 August 1945, NA and Springhall, p. 119 を参照。

仏領インドシナ

イギリス軍の担当は仏領インドシナの一部のみであり、具体的には北緯 16 度以南の管理を任せられ²⁷、北緯 16 度以北は中国国民党軍が担当した。日本軍は仏領インドシナに 2 個師団 (第 21、22 師団) およびその他の独立編成部隊を含む 71,000 人以上を駐留させていた。南方軍総司令部もここに置かれていた²⁸。イギリス軍の責任区域にはベトナム南部だけでなく、カンボジアとラオスの一部も含まれていた。マッカーサーの命令を無視した中国国民党軍は 9 月初旬、最初に仏領インドシナに到着した²⁹。イギリス軍は、管理委員会 (Control Commission)³⁰ と連合国軍仏領インドシナ陸上部隊 (ALFFIC)³¹ の 2 つの組織を編成し、経験豊富で多くの尊敬を集めていた第 20 インド師団長であるダグラス・グレーシー將軍の指揮下に置いて任務に当てた³²。イギリス軍参謀本部は、東南アジア司令部が当該地域の管理を確立する上で、必要な範囲を越えて仏領インドシナを占領することはないと明言した。他方でフランス政府はマッカーサーと連合国側に対し、仏領インドシナのフランス政府代表が同国による主権の行使に当たり「必要とみなすあらゆる措置を講じる権利を有する」と明言した³³。こうした態度が原因で、その後数カ月にわたり大きな摩擦がもたらされることとなった。

スリム將軍は連合国軍東南アジア陸上部隊指揮官として、マラヤ、ビルマ、蘭領東インド、仏領インドシナの軍事占領のため、配下の上級指揮官たちに作戦指令第 8 号を発令した。そして彼らに対し、全ての日本軍の武装解除と収容、連合国軍戦争捕虜と民間人抑留者の保護・支援および最終的な引き揚げ、法と秩序の確立と維持、食糧やその他の民生供給品の搬入と確保、適切な民政体制の確立を指示した³⁴。また、グレーシーにはさら

²⁷ 結局、第 20 インド師団は時間と労力の大部分をサイゴン市内およびその周辺で費やすことになった。

²⁸ Kirby, Vol. V, pp. 297-8.

²⁹ Springhall, 'Kicking out the Vietminh,' p. 119 および Dunn, p. 139 を参照。

³⁰ この組織は、東南アジア司令部の人員で構成され、セイロン島のキャンディにある東南アジア司令部本部に直接報告を行った。グレーシーは、日本軍南方軍総司令部の掌握、日本軍降伏の監視、日本軍への東南アジア司令部の命令の伝達、日本軍の配置と補給に関する情報入手、日本軍の通信管理、連合国軍戦争捕虜および抑留者の解放 (RAPWI) 問題の検討とあらゆる可能な援助の提供、インドシナの通信回線・飛行場・サイゴン港に関する報告、サイゴンに通じる航路 (河川・海) の啓開、日本軍の資源の活用、日本軍各司令部の極力速やかな規模縮小、マウントバッテンへの不断の報告、フランス現地当局との連携維持等、東南アジア司令部から膨大な任務を与えられていた。Gracey Papers, file 4/2, Liddell Hart Centre, KCL, 30 August 1945.

³¹ これはフランス軍を含む管理委員会より大規模な組織で、ウィリアム・スリム將軍および連合国軍東南アジア陸上部隊への報告を直接行うものであった。

³² Springhall, p. 119.

³³ Mountbatten, *Post Surrender Tasks*, p. 265.

³⁴ General Gracey Papers, file 4/2, Liddell Hart Centre. ALFSEA Op Directive no 8, 23 August 1945.

に詳細な命令が下された。彼は作戦指令第 8 号の内容に加え、法と秩序に特段の注意を払いつつ、さらなる重要命令として「人的物的資源が許す限り、連合国領の解放を行う」よう指示された。彼の幕僚の中には、この命令をベトナム民族主義組織であるベトミンに対する将来的な作戦の可能性を示唆するものと解する者もいた³⁵。この最後の命令に関して、後世の歴史家の間では、グレーシーが自身の権限を逸脱した可能性もあると考えられてきた³⁶。しかし当時の様々な記録によると、スリム将軍がグレーシーに送った文書の中に、以下の文言が残されている。「フランスが民政を担当するが、特定の重要地域ではフランスの行政を通じ、グレーシーが軍民両面で全権を担うことになるだろう。」

イギリス軍がインドシナに部隊を派遣できるようになった頃には、計画は困難に直面していた。イギリス軍には、この地域における日本軍に関する情報も、行政の状況やベトミンに関する情報もほとんどなかった³⁷。フランスはかつて、コーチシナ、トンキン、アンナン、カンボジア、ラオスといった 5 つの地域を植民地統治していた。フランスのヴィシー政権は日本軍と協調していたが、1945 年 3 月に日本軍により武力制圧された。そして日本からの暗黙の支持のもと、ホー・チ・ミンはイギリス軍の到着前にフランスからの独立とベトナムの新国家樹立（ベトナム民主共和国）を宣言した。この抵抗運動は、ベトナム独立同盟（ベトミン）と名付けられた。ホー・チ・ミンの命令で、政治的空白を埋めるべく南部にベトミンによる臨時行政委員会が設置された³⁸。ベトミンは徐々にサイゴンとその周辺地域の政治的支配を奪取していった。日本の降伏と日を同じくして、ベトミンや独立宣言を支持する大規模なデモがサイゴンで発生した。民間のフランス人、ベトミン、および権力の空白に乗じようとした他の政治勢力との間で衝突が起きた。多数の死者が出たとの噂が流れ、暴動はさらに拡大した³⁹。

イギリス軍は早急にサイゴンに部隊を派遣する必要があったが、海路・空路⁴⁰とも深刻な輸送力不足により実現を阻まれた。これがイギリス軍（後にはフランス軍）にとって長引く問題の始まりだった。そこでダコタ輸送機を擁する 6 個飛行隊に、サイゴンとバンコクへ

³⁵ Gracey papers, 'Operational Directive no 12, Liddell Hart Centre, 28 August 1945.

³⁶ Dunn, pp. 140-7 の議論を参照。

³⁷ Dunn, p. 134 と Gracey papers に詳細な言及がある。イギリス軍に少しずつ情報が漏れ始めていたが、これらは質の高い情報ではなかった。

³⁸ Kirby, Vol. V, p. 290.

³⁹ Springhall, pp. 117-8.

⁴⁰ 降伏文書の調印により、アメリカは現金で購入したものを除き、貸与武器の使用を禁じた。交換部品についても現金の支払いが求められた。東南アジア司令部には 1,600 機以上のアメリカ軍機があったが、交換部品がなくなると、すぐに使用不能となった。Dunn, p. 132.

の兵員輸送が指示された⁴¹。第20インド師団のうち、第80インド旅団の最初の分隊⁴²が9月8日にサイゴンのタンソンニャット空港に到着し⁴³、その直後の9月11日にさらに多くの部隊が到着した。グレーシーと彼の幕僚は、9月13日にラングーンから到着してすぐさま⁴⁴、サイゴンとその周辺の混乱状態を見て、増援部隊の必要性を理解した。奇妙なことに、飛行場での保安業務には日本軍が駆り出されており、こうしたことは仏領インドシナのみならず蘭領東インドでも、占領期を通じてイギリス軍の指揮下でたびたび繰り返され⁴⁵、特に英米両国のメディアで論争となった。グレーシーとインド軍部隊の主要任務のひとつは日本軍の武装解除だったが⁴⁶、すぐに防衛部隊として相当数の日本軍を維持する必要があることが明らかになった。徐々にではあるが、インド軍部隊も到着し始めていたものの、その間にもフランス人社会とベトナム人社会との間で暴力事件が増発し、数々な問題を引き起こしていた⁴⁷。日が経つにつれ、英印軍とベトミンとの間の緊張は急速に高まった。ベトミンは日本兵に対し、降伏せずに武器を携えて、ベトミンに加わるよう説得工作を行っていた⁴⁸。またベトミンは第20インド師団のインド兵に対しても反英的なプロパガンダを流布したが、応じる者はいなかった⁴⁹。

グレーシーと彼の幕僚は、ベトミンを法と秩序に対する直接的な脅威とみなしていた。9月19日、東南アジア司令部は矛盾する2つの命令を発した。それはグレーシーと第20インド師団に対し、ラジオ・サイゴン(Radio Saigon)の占拠とベトミンによるその他の放

⁴¹ Kirby, Vol. V, p. 235.

⁴² 輸送上での問題が多かったため、26日までは全くベトナム入りできなかった。

⁴³ 日付にはばらつきがあり、スプリングホールらは最初の部隊の到着を8日としている。派遣部隊の第一陣は、1個中隊を欠いた第19ハイデラバード連隊第1大隊だった。カービーも最初の部隊の到着は8日だったとしている。

⁴⁴ 到着時にグレーシーらは、少人数のベトミン代表団を無視して日本軍代表団と面会した。多くの歴史家にとってこの行動は、連合国がベトミンを正統な政府と認めていないことを具体的に示すものだった。

⁴⁵ 興味深いことであるが、インド軍の多くの古参兵は、日本軍戦争捕虜を指揮した経験から、日本兵が見せた任務に対する責任感の強さと規律の正しさを記憶していた。中には、インド兵よりも日本兵の指揮を執る方が良かったと言う者もいた。インド軍将校へのインタビュー(1999-2007年)。第8グルカ・ライフル連隊第3大隊長E・H・ラッセル中佐は、サイゴン到着時に妻宛の手紙にこう記している。「ジャップを見て本当に仰天した。タラップを下りると、日本軍の雑役班が自分たちの装備を大型トラックに積んでいた。彼らは2倍の速さで作業をしていた。500ヤード離れた場所でも日本兵は敬礼してくる。その敬礼に返礼しなければならないので、右腕はもうちぎれそうだ。」8th Gurkha Rifles Association, *Red Flash*, No. 15, February 1992, p. 6に引用。

⁴⁶ 武装解除と兵士・武器収容のプロセスは複雑だった。日本軍がフランス軍に応じなかったため、英印軍の兵士がまずこの任にあたった後、武器庫をフランスの当局と軍に引き渡した。

⁴⁷ Kirby, V, pp. 298-9.

⁴⁸ 英印軍の到着前後に2,000人以上の日本兵が脱走したと言われている。Springhall, p. 119.

⁴⁹ Gracey Papers, 'Report on Ops 80 Ind Inf BDE,' Box 5/4, 6ページを参照。「安南人はインド兵を買収しようと宣伝文を随所に張り出したが、全く効果はなかった。」

送の検閲を命じる一方、内政問題への介入を禁じる一般声明も発表したのである⁵⁰。グレーシーらは暴動の高まりに対処するため、これまでにない大規模な行動を決断した。管理委員会参謀長であったマンセル准将は、19日にベトミン臨時政府と会談し、全ての新聞の廃刊、臨時政府による建物およびその他の資産の没収の禁止、全ての市民集会・デモ行進・武器携行の禁止、夜間外出禁止令の施行を定めた宣言を発表した。マンセルはさらにベトナム全土の警察・武装集団のリストも要求した。この会談により戒厳令が布かれることとなり、グレーシーは2個大隊相当の兵力だけで戒厳令を執行しなければならなかった⁵¹。グレーシーはこの宣言に関して東南アジア司令部に報告を行い、「この国の政治に介入したように映るかもしれないが、あくまでも法と秩序を維持するため、フランス政府代表の高官たちと緊密に連携した上でとった行動である点を強調したい」と主張した⁵²。当時マウントバッテンはグレーシーを支持していたが、晩年になって作戦のこの段階でのグレーシーの判断に疑問を投げかけている⁵³。

グレーシーのこの宣言は手続き上9月21日に発効したが、実際には兵力不足の問題から、イギリス軍には宣言の文言、とくに夜間外出禁止を強制する力には限界があった。また日本軍も夜間外出禁止に従わなかったため、その活用の是非をめぐり、第20インド師団司令部で真剣な議論が持ち上がった。前述のように、グレーシーは自身の幕僚からの圧力を含め、大きな圧力を受けつつ「厳しい批判を招くという理由で、[日本軍]の活用という手段に頼るまいと懸命に努めてきた」とした。グレーシーは日本軍を忌避する姿勢を断固として崩さず、彼らを活用するのは弱さの証明だと考えていた。しかし最終的には暴動の高まりにより、事態收拾のためフランス軍の増援部隊が到着するまで、自国軍の部隊とともに攻撃任務に日本軍を投入せざるを得なかった⁵⁴。

22日、フランス軍の元戦争捕虜が解放されたが、彼らは暴動の鎮圧を支援するために再武装した⁵⁵。当初は、これがサイゴンの兵力不足を解消する名案に思われたが、1日と経たぬ間に思わぬ影響が生じた。英印軍は市内を進軍し、ベトミンの警察および武装集団の検挙と武装解除を行っており、第80インド旅団の部隊もベトミンが占拠する行政庁舎を攻

⁵⁰ 声明の中でマウントバッテンは、イギリス政府が軍を仏領インドシナに派遣した目的は、寺内元帥率いる南方軍国総司令部の掌握、日本軍の武装解除、連合軍戦争捕虜および抑留者の解放と送還、フランス軍が到着するまでの法と秩序の維持の4つであり、抵抗運動鎮圧を目的に、イギリス政府が仏領インドシナで武力行使するつもりはないと強調している。Dunn, p. 167.

⁵¹ WO 172/1784 NA, Gracey to Mountbatten.

⁵² WO 203/5562 NA Gracey to Mountbatten, 21 September 1945; Dennis, p. 39, and Springhall, p. 120.

⁵³ Mountbatten, *Post Surrender Tasks*, Section E, Dunn, p. 173, Dennis, p. 41 を参照。

⁵⁴ Dunn, pp. 172-3.

⁵⁵ フランス軍第9植民地歩兵師団はまだベトナムにはいなかったが、第20インド師団を支援するために間もなく投入された。

撃し、奪取後にその建物を少数のフランス軍に引き渡した。フランス軍はさほどの流血なくサイゴンの行政庁舎を掌握し、ベトミン臨時政府を排除して市庁舎にフランス国旗を掲げることができた⁵⁶。ところがクーデターが起こり、さらに多くの血が流されることとなった⁵⁷。

フランス人戦争捕虜は、解放されるまでベトミンの監視下に置かれ、彼らの横暴に苦しんだ。グレーシーと英印軍にとって残念なことに、クーデター勃発から 24 時間足らずでフランス軍の規律は崩壊し、報復としてベトミンやベトミンと疑われる者の殺害を始めた。民間のフランス人もその後の暴動に関与した。こうした事態が英印軍にも影響を及ぼしたため、グレーシーはフランス軍の指揮官たちに問題を意識させ、兵士に規律を守らせるよう試みた。フランス軍の兵士は当時グレーシーの指揮下にあり、情勢が悪化すれば自身と自身の配下の者が責任を負うことになると思われた⁵⁸。

一連の経緯を受け、ベトミンはイギリス軍を、インドシナでのフランス植民地統治の回帰に加担する存在とみなすようになった⁵⁹。こうした出来事が第一次インドシナ戦争の端緒となったとする研究者もいる。ベトミンは 9 月 24 日にゼネストを開始し、水道や電気の供給を停止し、都市機能を麻痺させた。暴動もさらに激化し始め、9 月 25 日には 300 世帯以上のフランス系およびユーラシア系住民がサイゴン北部でベトミンや他の民兵組織により虐殺された。ベトミンがシバリケードを築き、英印軍が拡大警戒中に彼らと交戦するようになると、暴動はエスカレートした⁶⁰。英印軍、フランス軍、ベトミンが市内で小競り合いを繰り返したため、毎晩のように銃声や迫撃砲などの発砲音が響いた。ビルマでの戦闘経験がある多くの古参兵は、市街地でのゲリラ戦の難しさを認識した⁶¹。

⁵⁶ 詳細な説明については、Gracey papers, 'Saigon Control Commission, Political Report, 13 September to 9 October 1945, Liddell Hart Centre および Dunn, pp. 183-9 を参照。

⁵⁷ この間、イギリス軍の任務の起点と終点をめぐり、東南アジア司令部とイギリス政府の双方で議論が続いた。8 月半ばから任務に変化が生じており、明確な戦略や最終目標が示されない場合もあった。グレーシーは法と秩序を回復するためにクーデターの実行が必要であり、ベトミンは公認された組織ではないため、フランスの行政当局および軍がこれを遂行する立場にあると考えていた。インドシナに関する戦略と英仏間の合同計画策定・立案に関する高次の課題についての詳細な説明は、Dennis, Springhall、とくに Dunn を参照。興味深い史料として General Gracey's papers の 'Report on Ops 80 Ind Inf BDE' が挙げられる。同史料には、サイゴンの主な行政庁舎・拠点の奪取の必要性およびそれに向けた計画策定について、はっきりとこう記されている。「フランス軍がクーデターによりサイゴンの文民行政当局に取って代わる準備が整った。」p. 4. Gracey Papers, 'Report on Ops 80 Ind Inf BDE,' Liddell Hart Centre, 23 September 1945.

⁵⁸ Dunn, pp. 195-7 および Dennis, pp. 43-8 を参照。

⁵⁹ 「9 月 23 日、イギリス軍の庇護の下、武装したフランス植民地主義者が攻撃を開始し、サイゴンを占領した。我が国民は武力で応じ、この瞬間から英雄的な抵抗活動が始まった」と記されている。Truong Chinh, *Primer for Revolt* (New York: Praeger, 1963), p. 17 および Dunn, pp. 202-3。

⁶⁰ アメリカのベトナム介入の歴史の中で、この時期に初のアメリカ人犠牲者が生じた。OSS のトーマス・デューイ中佐がベトミンの待ち伏せに遭い、殺害された。この時期のアメリカ OSS の役割と位置付けには論争がある。英仏軍の活動に関連した彼らの姿勢に関する詳細な議論は Dunn および Dennis を参照。

⁶¹ 詳細に関しては、War Diaries from the 20th Indian Division を参照。Dunn, pp. 200-1 も参照。

マウントバッテンは、イギリス軍参謀本部との交信の中でグレーシーの行動を称賛したが⁶²、24 日にはグレーシーに電報を打ち、英印軍は指定された「重要地域」のみに投入し、サイゴン以外の区域はフランス軍と日本軍に任せるべきであると主張した⁶³。マウントバッテンは、自分が下した命令の範囲を越えた行動をグレーシーがとっているとの懸念を強め、グレーシーの指揮能力に疑問を抱き始めているようであった。これとは対照的に、スリム将軍はグレーシーを支持し、第 20 インド師団の全軍を支援に当たらせるようマウントバッテンに進言した⁶⁴。この時点では、英印軍がサイゴンを完全に掌握し（これには 1 個師団を要する）、法と秩序を回復した上で、戦争捕虜を本国に送還するという行動指針が検討されていた。またグレーシーには、英印軍の撤退を可能にするため、ベトミンとフランスの間の諸問題の政治的解決を見出す作業に着手することも求められた⁶⁵。日本軍の活動範囲を拡大するという、政治的な問題をはらむ決定が下されたのもこの段階でのことであった。日本軍は飛行場の防衛だけでなく、より攻撃的な役割も与えられ、残る第 20 インド師団とフランス軍の増援部隊が到着するまで、時にはイギリス軍将校の指揮下⁶⁶で、サイゴンとその周辺の法と秩序を回復しようとするグレーシーも支援した⁶⁷。

日本軍はフランス軍のために行動することを拒み、イギリス軍の指揮系統を通じて全ての命令および行動に関する指示を出すよう要求した⁶⁸。日本軍はイギリス軍の作戦を支援していると主張したが、他方でこれに反する証拠も存在した。グレーシーの下で政治顧問を務めたハリー・ブレインは、9 月末に東南アジア司令部へ提出した報告書の中で、「法と秩序の回復および連合国への平和的な権限委譲を、できる限り難航させることを目的とした、

⁶² Dennis, p. 50.

⁶³ Dunn, pp. 200-10 および Dennis, pp. 50-4 を参照。

⁶⁴ Springhall, p. 124, Hughes, p. 271, Dunn, pp. 229-30. 9 月 28 日のシンガポールでの会談で、スリム将軍はマウントバッテンに反対してグレーシーを擁護し、サイゴンとその周辺の法と秩序を回復するためには、同師団の全兵力が必要だと主張した。Hughes, p. 270 を参照。

⁶⁵ Dennis, pp. 59-61.

⁶⁶ インド軍古参兵へのインタビュー（1999-2007 年）、第 1 グルカ・ライフル連隊第 1 大隊の陣中日誌 WO 172/7769, October 1945, NA, Dunn, p. 204 を参照。

⁶⁷ 日本軍はこの作戦で多面的な展開を見せた。一部の部隊は英仏軍への支援をあからさまに嫌悪し、武器供与や英印軍への支援拒否を行うことでベトミンを積極的に手助けした。別の部隊は英印軍に積極的に協力し、ベトミンとの戦闘で共に戦い戦死した。詳細な考察は Dunn を参照。

⁶⁸ グレーシーは、11 月 5 日付のスリム将軍宛ての書簡でこの点を繰り返した。「我々がここにいる限り、私が引き続き日本軍側の問題全般を取り仕切ることが何より必要だ。日本軍は我々の指示は受け入れるが、フランス軍のためには何もしないだろう。」この書簡の後半で、彼は日本軍総司令部からの要望を記している。「日本軍への命令は全てフランス軍将校でなくイギリス軍将校経由で下されるようお願いしたい。フランス軍の恥知らずな計画から発した命令を遂行するのが、次第に困難になっているからだ」Gracey Papers, Gracey to Slim, Box 5/4, Liddell Hart Centre, 5 November 1945.

ある種の日本軍組織」の存在を認めている⁶⁹。グレーシーは後の裁判で証拠として利用するため、連合国に公然と反抗していると自身が主張する日本軍指揮官のリストを作成していることを隠そうとしなかった⁷⁰。しかし結局は、主力となるフランス軍の増強に予想以上に時間がかかったため、イギリス軍は不確実な同盟相手であった日本軍に頼るしかなかった⁷¹。

スリム将軍はイギリス陸軍参謀総長アランブルックに、「我々が各方面から受けている指示は、やや複雑で時に矛盾しているようだ」と報告した。同じ書簡の中でスリムは、ジャック・ローソン陸軍大臣との会話について詳述している。スリムはローソンがイギリス軍を民族主義者との闘争に巻き込む考えはないと言うが、フランス軍は依然としてスリムの指揮下にあるのだから、「この指揮命令系統が続く以上……フランス軍の行動に責任を持たないわけにはいかない」と指摘した⁷²。

この間、サイゴンでは戦闘が続いていた。10月1日、イギリス軍参謀本部は先の決定を覆し、グレーシーと英印軍の活動権限を拡大し、サイゴン以外でも活動しフランス軍を支援できるようにした⁷³。暴動が激化したため、グレーシーは敵対的目標を攻撃するためにイギリス空軍のスピットファイアの使用禁止解除を求めた。これより先にも、様々なスピットファイア飛行中隊が偵察任務で使用されていた。マウントバッテンは10月3日以降、グレーシーに「スピットファイアを用いて標的を攻撃する権限を与える」ことに合意した⁷⁴。また10月1日にはイギリス軍とベトミンとの間で会談も持たれ、グレーシーは暴動を統制してインドシナの秩序を回復する立場を明言した。ベトミンはイギリス軍に調停役を期待したが、グレーシーはこの役割を引き受けぬよう厳命されていた。調停役は政治的な役割であり、彼の権限を逸脱するものであった。2日夜に発効予定の停戦合意が交わされ、フランス軍とベトミンとの会談は3日とされた。しかしこうした努力にもかかわらず、戦闘が散発的に続いた⁷⁵。10月10日、ベトミンが英印軍の工兵偵察部隊を攻撃したことで、停戦合意の破たん

⁶⁹ Dunn, p. 227 に引用。ブレインは詳細を検討して、武器を販売し、フランス系・ユーラシア系住民への攻撃阻止を怠り、ベトミンに味方して英印軍への攻撃を実施した日本兵の例を明らかにしている。

⁷⁰ Dunn, p. 230.

⁷¹ 他の部隊は1945年の10月から11月初めには到着し始めていたが、第9植民地歩兵師団は11月末まで正式な配備がなされなかった。フランス軍司令官のフィリップ・ルクレール将軍は10月5日に到着している。WO 203/5608, NA, 19 November 1945, SACSEA Joint Planning Staff, 'Turnover of Command' および Dennis, pp. 59-61 を参照。

⁷² Slim to Brooke, 6 October 1945, annex to COS 9450 607 (0), CAB, 80/97, Dennis, p. 165 にも引用あり。

⁷³ マウントバッテンは、グレーシーにこう命じたと述べている。「英印軍は依然、防衛的な役割に限って使用することとし、攻撃的な役割には使用しない」 Mountbatten, *Post Surrender Tasks*, p. 268.

⁷⁴ Dunn, p. 237 に引用。

⁷⁵ Gracey to Mountbatten, WO 172/1786, 1 October, NA および Dennis, pp. 66-7. 停戦協議と高次の政治的課題に関する詳細な議論は、Dunn の 'Truce' と題する章も参照。

は決定的となった。グレーシーはかつてベトミンに対し、自身の部隊に攻撃を仕掛けたら報いを受けることになる」と警告していた。彼はビルマでの戦いをくぐり抜けた歴戦の第 20 インド師団と、新たに到着した第 32 インド旅団に対し、サイゴン北方地域の掃討を命じた⁷⁶。第 80 インド旅団の D・E・タウントン准将は、以下のように回想している。「安南人反政府勢力がイギリス軍を攻撃した瞬間、私は最も迅速な方法で報復措置を講じ、自軍の不必要な犠牲を避けるために、最小限の武力行使と説得に代わって、武力を最大限に用いるよう命じた。⁷⁷」マウントバッテンはこれに同意し、「より多くの重要拠点を攻略し、そうした地域を拡大してその周辺を統合するため、英印軍に強硬な措置をとるよう命じた。同時に、交渉へのさらなる試みも継続すべきである」と主張した⁷⁸。

10 月から 11 月にかけて、第 20 インド師団の分隊が次々と到着し、サイゴン市内およびその周辺での支配の確立とフランス軍への支援に乗り出した⁷⁹。フランス軍も 10 月初めには到着し始め、同軍司令官のフィリップ・ルクレール將軍は、第 5 植民地歩兵連隊を伴って 5 日に到着した⁸⁰。この間、英印軍とベトミン、またベトミンとフランス軍との間で戦闘が続いていた⁸¹。日本軍も投入され、イギリス軍はスピットファイア飛行中隊による空軍の支援を追加した。これらの飛行隊は厳格な統制下で慎重に使用され、必要に応じて招集可能とされた⁸²。

10 月 17 日までには第 20 インド師団の最後の分隊が到着して編成が完了し、ベトミンへの攻撃準備が整った。C・H・B・ロダム准将が指揮する第 100 インド歩兵旅団と支援部隊は、サイゴン北部と北東部に位置するトゥドック、トゥ・ドウ・モ、ビエン・ホアに派遣さ

⁷⁶ グレーシーは速やかに、これが理不尽な殺害になることはないと指摘した。挑発的な武力行使は行わず、部隊が法に従う市民にもたらす混乱は最小限にとどめるということだ。しかし、これは彼がベトミンの暴力的な分子に対し全く武器を使用しないことを意味するものではなかった。Dunn, pp. 259-60.

⁷⁷ Gracey Papers, 'Report on Ops 80 Ind Inf BDE,' Box 5/4, Liddell Hart Centre, Kings College London.

⁷⁸ Mountbatten, *Post Surrender Tasks*, Section E, p. 282 および Dunn, p. 257.

⁷⁹ 第 8 グルカ連隊第 3 大隊のラッセル中佐は、妻に宛てた手紙で不満の一端をもらしている。10 月 23 日、同大隊に死者・負傷者が増えた後、こう記している。「何たる血まみれの惨劇か。また 1 人仲間を失い、2 人が負傷した。1 人はかなり重傷だ……。これがまともな戦争なら納得できるが、血に飢えた安南人野郎がフランス人を追い出したいせいで仲間が撃たれている。フランス軍がさっさと自分たちの問題を引き受けてくれればいいのだが。」*Red Flash*, No. 15, February 1992, p. 6.

⁸⁰ Kirby, Vol V, pp. 302-3.

⁸¹ 一部の大隊はその後、激しい戦闘を経験した。戦闘の詳細に関しては、General Gracey Papers, files 5/5 and 5/12 の第 14 パンジャブ連隊第 9 大隊、第 8 パンジャブ連隊第 2 大隊のニューズレター・部隊史、および Dunn, pp. 257-9 を参照。ある大隊は、「我が大隊に関して言えば、安南人〔英印軍が使用したベトミンの呼称〕との銃撃戦が幕を開けた」と記している。第 14 パンジャブ連隊第 9 大隊史も参照。同文書には、「不本意な戦闘だった。敵は制服を着ておらず、目に見える形で武器を携行していないことが多かった」と記されている。Anon, *Ninth Battalion Fourteenth Punjab Regiment* (Cardiff: Western Mail and Echo Limited, 1948), p. 97.

⁸² Dunn, pp. 236-7 および Dennis, p. 64 を参照。

れることとなった。情報機関からの報告によると、ベトミンの戦力はこれらの地域に分布しており、サイゴン周辺のベトミン支配網を打破する明確な必要性があった。ロダム准将はサイゴン地区の日本軍司令部に、10 月 23 日から 25 日にかけて第 100 インド旅団が当該地域を占領し、法と秩序の維持に関する任務を引き受けると伝えた⁸³。そして日本軍に対しては、ベトミンの武装解除、武器の搜索、主要な街周辺の掃討を続けるよう指示が下された。日本軍はこの時、ロダム准将の率いる旅団の指揮下に置かれていた。第 100 インド旅団の各部隊（第 1 グルカ・ライフル連隊第 1 大隊、第 10 グルカ・ライフル連隊第 4 大隊、第 13 フロンティアフォース・ライフル連隊第 14 大隊⁸⁴、第 16 軽騎兵連隊⁸⁵）は、入念に計画された作戦を実行し、サイゴン北部地域で掃討作戦を実施した。日本軍が防衛任務のみに徹した一方、第 100 インド旅団は機動的な縦隊展開をとり、敵の撃破とバリケード撤去を行った⁸⁶。

第 100 インド旅団は、戦時の経験はなかったものの、諸兵科連合機動部隊を創設した。その一例として、サイゴン北東部のビエン・ホアに拠点を置く第 13 フロンティアフォース・ライフル連隊第 14 大隊により、通称「ゲートフォース作戦」が立案された。L・D・ゲーツ少佐は自身の中隊に加え、第 16 軽騎兵連隊の装甲車部隊、第 13 フロンティアフォース・ライフル連隊第 14 大隊の迫撃砲部隊、イギリス陸軍工兵隊の分隊、それに日本軍からの配属部隊も伴い、スアン・ロック方面へと東進した。彼らに下された命令は、10 月 29 日にスアン・ロックに哨戒基地を設置して 3 日間の哨戒活動を行った後、ベトミン 2,000 人と一帯に逃げ込んだとされるベトミン幹部の捕獲を試みることであった。ゲーツは最大限の武力を用いてこの地域を掃討し、ベトミンの追跡・壊滅を行うよう命令を受けた⁸⁷。この作戦で最も物議を醸したことは、作戦に抵抗した全ての村の破壊が指示されたことで

⁸³ 100th Indian Infantry Brigade, War Diary, WO 172/7135, November 1945, NA.

⁸⁴ この大隊は、ビルマ作戦で最も優秀な隊のひとつと見られていた。インドシナ作戦のこの時点で、同隊にはまだビルマの古参兵が多数残っていた。この大隊の戦場での戦果の詳細に関しては、Marston, *Phoenix from the Ashes* を参照。

⁸⁵ これは戦前にインド化された連隊で大戦中に優れた戦果をあげた。この時点では、インド人将校のチョードリ中佐が指揮を執っていた。

⁸⁶ Dunn, pp. 270-7 および 100th Indian Infantry Brigade, War Diary, WO 172/7135, November 1945, NA.

⁸⁷ 14/13th FFRifles War Diary, November 1945, WO 172/7743, NA.

あった⁸⁸。数日間にゲートフォース作戦部隊と日本軍は複数のベトミン小部隊と交戦状態に入り、いくつものバリケードを破壊し、足場を強化した。2 日間の戦闘により、スアン・ロッケー帯では 200 人近いベトミンが殺害され、数字の上ではベトミンの表立った軍事的基盤が破壊されたと考えられた⁸⁹。またゲートフォース作戦により、民間のフランス人の人質約 20 人を救出できたと言われている⁹⁰。一部地域の日本軍はイギリス軍の作戦を支援した実績とその勇猛さにより称賛されたが、日本軍の活用をめぐっては依然として緊張が続いていた⁹¹。

11 月に入ると作戦の一部が変更された。フランス政府の仏領インドシナ高等弁務官兼フランス軍司令官であったジョルジュ・ティエリ・ダルジャンリュウ海軍中將が到着し、作戦は正式にフランス軍の指揮下に移った。第 20 インド師団は態勢を整え直すことができたため、作戦の最重要任務であった日本軍の武装解除の遂行に再び注力した⁹²。フランス軍は次々と仏領インドシナに到着し、英印軍およびサイゴン市外の日本軍から治安任務の引き継ぎを開始することが可能となった。第 20 インド師団の各部隊は日本軍の武装解除を進める一方で、旗幟を鮮明にし、「サイゴン」作戦区域内の重要拠点の奪還を目指すベトミンの試みを阻止するため、諸兵科連合機動部隊の派遣を続けた⁹³。この頃グレーシーは、サイゴンでのフランス軍の行動に関して、いくつか重要な記録を残している。11 月 5 日付のスリム將軍宛の報告書にはこう記されている。「フランス軍は多大な破壊の痕跡を残して

⁸⁸ Dunn, p. 280. 英印軍が報復として建物を焼き打ちしたのは、これが初めてではなかった。ボンベイ工兵中隊は隊員の 1 人が殺された後で小屋の破壊を行った。Dunn, p. 277 を参照。この件に関する問題は、インド軍自体は「最小限の武力」の意味するところを理解していたものの、第 20 インド師団内の多くの者が、ベトミンの暴力行為の度合いや軍事組織・軍事活動のせいで、それまでの作戦の経験からこの作戦を見誤っていた点にある。村の焼き打ちは、過去 80 年間の北西辺境州における「征伐」という教義上の慣行に従ったものである点にも留意する必要がある。イギリス軍は北西辺境州でそうしてきたように、住民に通知するビラを撒こうとした。家屋や集落の破壊をめぐるグレーシーの説明の一部は、グレーシーからのマウントパッテン宛の書簡(1945 年 11 月 9 日) WO 203/4271, NA および Dennis, pp. 174-5 を参照。

⁸⁹ 14/13th FFRifles, War Diary, WO 172/7743, NA, November 1945 および 100 Indian Infantry Brigade, War Diary, WO 172/7135, November 1945, NA.

⁹⁰ Dunn, p. 282. 11 月末には英印軍の兵士 18 人が死亡、51 人が負傷、同じく日本兵 19 人が死亡、13 人が行方不明になっていた。第 20 インド師団により 400 人近くのベトミンが殺害され、400 人以上が捕虜になったとされている。フランス軍、日本軍に関する推計は存在しない。Dunn, p. 285.

⁹¹ 表向きは日本の航空部隊の管理下にあった大量の武器・弾薬がベトミンの手に渡ったとされる一件をめぐる、緊張が生じていた。Dunn, p. 283 を参照。

⁹² 第 8 グルカ連隊第 3 大隊のラッセル中佐は、妻宛の手紙にこう記している。「ジャップの武装解除が数日後に迫っている。……残念ながら私が指揮してきたジャップは、イギリス空軍により武装解除されることになっている。私は兵士を束ねているこの日本人少佐に好感を持っているし、本人も我々に武装解除されることを望んでいるに違いない。だから武装解除は自分の手でやりたかった。」Red Flash, no. 15, February 1992, p. 7.

⁹³ 1945 年 11 月の情勢は、100th Indian Infantry Brigade War Diary を参照。同史料には「日本軍降伏指令第 1 号」および同旅団の他の重要な任務・作戦が列挙されている。WO 172/7135, November 1945, NA.

いる。これでは憎悪を招き、フランスの新たな政策の実施は徐々に難しくなるだろう。最終的に我々が撤退すればすぐにゲリラ戦となり、妨害工作や放火などが増大するに違いない。⁹⁴」

11 月末にかけて、第 100 インド旅団は機動的な縦隊展開により、孤立したベトミン側と交戦しながら、数千人の日本軍兵士の武装解除を行った。第 13 フロンティアフォース・ライフル連隊第 14 大隊は 11 月のある日、たった 1 日で 1,000 人以上の日本兵の武装解除を行ったこともあった⁹⁵。一方、日本軍の前線部隊の中には、依然として戦闘に参加し、責任感の強い仕事ぶりで称賛されている部隊もあった。ピーター・ダンが指摘しているように、「日本軍のこうした前線の歩兵部隊は、支援部隊とは異なり武装解除されるその瞬間まで立派な振る舞いを見せていた。これは戦争の歴史の中でも驚くべきエピソードである⁹⁶」。

ビルマでの戦いを経験した多くの古参兵も、この戦争の複雑性と「奇妙さ」には驚きを隠せなかった⁹⁷。第 12 フロンティアフォース連隊第 9 大隊⁹⁸ は、日本人戦争捕虜を本国に送還するため、サンジャック岬 (ブンタウ) に大規模な収容所を建設する任務を与えられた⁹⁹。W・E・H・コンドンの『フロンティアフォース連隊』の連隊史に以下のような記述がある。「降伏した日本兵の収容人数が増すにつれて、大隊 (第 12 フロンティアフォース・ライフル連隊第 9 大隊) の兵士たちは、自然につい先日までの敵と密接に関わるようになり、日本兵を間近で観察する機会を得た。彼らの規律は極めて正しく、一致団結して命令を 100 パーセント遂行したとされている。不満を抱く理由など一切なく、大隊の兵士は日本兵を尊敬するようになり、親交を深める傾向を示した。¹⁰⁰」しかしながら、別の大隊の中にはこれと異なる感情も見られ、第 14 パンジャブ連隊第 9 大隊の大隊史によれば、日本兵の規律に敬意を抱きながらも、やはり敵としてしか見られなかったとされる。同大隊史では以下のように述べられている。「彼ら [降伏した日本兵] の多くが家宝の日本刀を涙ながらに差し出したが、[ビルマでの] 彼らの行動を目にした後では、ジャップへのいかなる同情も感じ

⁹⁴ Gracey Papers, Gracey to Slim, Box 5/4, Liddell Hart Centre, 5 November 1945.

⁹⁵ 詳細に関しては、同大隊と同旅団の陣中日誌、WO 172/7135 および WO 172/7743 を参照。

⁹⁶ Dunn, p. 311.

⁹⁷ インド軍将校へのインタビュー (1999-2007 年)。

⁹⁸ 大隊は 1945 年 10 月上旬に仏領インドシナに到着した。当初は、1945 年のビルマでの激しい戦闘を指揮したインド人任命将校 (ICO) のハユウド・ディン中佐が同隊の指揮を執った。大隊は第 80 インド歩兵旅団とともに、1943 年から 45 年にかけてビルマ作戦で軍務に就いていたが、ビルマ作戦が終わると師団の偵察部隊となった。仏領インドシナ派遣後最初の数週間は、サイゴンのチョロン地区で任務に当たり、同地区で多くの掃討哨戒活動に従事した。その後 10 月半ば、サンジャック岬に進駐し、日本軍戦争捕虜の収容施設を建設するよう命じられた。WO 172/7738, January to December 1945 および General Gracey Papers, file 4/26 を参照。

⁹⁹ WO 172/7738, NA, 9/12 Frontier Force Regiment, War Diary, December 1945.

¹⁰⁰ Condon, pp. 512-3.

ることはできなかった。^{101]}

11 月 28 日、第 32 インド歩兵旅団は、サイゴン北方の責任区域の移譲を行った。マウントバッテンの到着で寺内元帥率いる南方軍の降伏が正式に承認されることを見越し、11 月末から兵力の削減を開始する計画が立てられた。マウントバッテンはサイゴン滞在中、グレーシーおよびフランス陸軍司令官のルクレールと会談し、その他の作戦区域（AO）における東南アジア司令部の必要性と、インド国民会議のインド政府への政治的圧力を踏まえ、第 20 インド師団の撤退について協議した。フランス軍が引き継ぎ準備を本格化させたことに伴い、第 32 旅団は年内に撤退することが決まり、第 80 旅団も師団司令部およびグレーシーとともに、1946 年 1 月末を目途に撤退することとされた¹⁰²。

撤退計画の策定が進む中、各作戦の実行は継続され、12 月には異なる様相を帯びてきた。第 32 旅団はハン・フー地域（サイゴンのベトミン軍事拠点）からのベトミン掃討を実行し、イギリス海軍揚陸艇の支援を得て、最小限の犠牲で目的を達成した。その後 19 日までに、フランス軍に同地域の指揮権を移譲した¹⁰³。第 80 インド旅団は新たな指令を受けたため、日本軍の武装解除と同時に、フランス軍に対する各地の責任区域の移譲を徐々に開始した¹⁰⁴。担当区域が平穏化したため、各大隊は平時訓練に戻ることができた¹⁰⁵。しかし第 100 インド旅団と傘下の部隊は、1945 年 12 月から 1946 年 1 月までの間も、依然としてベトミンと小競り合いを続けつつ、日本軍の武装解除と備蓄された武器等の没収に携わっていた¹⁰⁶。

前述のように、第 32 および第 80 旅団は、12 月に予定された英領ボルネオや東南アジア司令部の他の作戦区域での任務に備え、指揮権をフランス軍に移譲するとともに、撤退準備を開始していた。その一方、第 100 旅団の作戦区域であるサイゴンの北部および北東部では、12 月から 1 月初旬まで戦闘が続いていた。他方、南部および西部への支援部隊はなく、第 100 旅団の戦線は延伸した。第 13 フロンティアフォース・ライフル連隊第 14 大隊は「シャー部隊（Sher Forces）」という名称に戻り、ビエン・ホアとその周辺で無数の哨戒活動を行った。この「シャー部隊」は元々、ビルマ作戦における連隊の哨戒活動を指す言葉であった。こうした事実から大隊の兵士の多くがこの戦闘を、敵こ

¹⁰¹ Anon, p. 99.

¹⁰² 詳細に関しては、Dunn, pp. 314-6 を参照。

¹⁰³ WO 172/7098, NA, 32nd Indian Infantry Brigade, NA, December 1945.

¹⁰⁴ WO 172/7128, NA, 80th Indian Infantry Brigade, NA, December 1945.

¹⁰⁵ WO 172/7738, NA, 9/12th FFR, December 1945 および Condon, *Frontier Force Regiment*, pp. 509-13 を参照。

¹⁰⁶ WO 172/7135, NA, 100th Indian infantry Brigade, December 1945.

そ違えビルマの戦いの延長とみなしていたことがよくわかる¹⁰⁷。大隊はベトミンとの交戦に「シャー部隊」を派遣したが、次第にベトミンの戦力が整備されていくのを目の当たりにし、夜間は再びベトミンの優勢下にあったことに気づき始めていた。それでもビルマでの戦いで得た経験が活かした部分もあり、哨戒中にたびたびベトミンに不意打ちを喰らわせることができた。

ビエン・ホアの哨戒基地に対するベトミンの攻撃により、ビルマと仏領インドシナにおける作戦の類似性が明らかになった。1946 年 1 月 2 日から 3 日にかけての夜半、ベトミンの大隊がビエン・ホアの第 13 フロンティアフォース・ライフル連隊第 14 大隊およびインド軍ジャット連隊から配属された部隊の哨戒基地に攻撃を加えた。ベトミンは重火器の援護射撃で実に巧みに連携しながら 5 箇所同時攻撃を開始した。インド軍は機関銃や迫撃砲の援護射撃の助けもあり、ベトミンの攻撃を押さえ込むことに成功した。攻撃は 4 時間続き、推定 100 人のベトミン兵を死亡させたものの、当時依然として防衛任務に就いていた日本軍を含め、ビエン・ホアの部隊に被害はなかった¹⁰⁸。ベトミンはこの戦闘には敗北したが、後に多くが彼らの勇猛さに言及している¹⁰⁹。

第 100 インド旅団の部隊は、フランス軍に権限委譲する以前、哨戒部隊を派遣してベトミンに圧力をかけ続けていた¹¹⁰。これに対してベトミンも、第 100 インド旅団やビエン・ホアを含む各地の哨戒基地に圧力をかけ続けた。1 月 12 日に、第 16 軽騎兵連隊が戦線離脱したことで、同連隊の装甲車が持つ「機動力」は失われた¹¹¹。その前日には第 80 インド旅団も撤退しており、第 20 インド師団司令部とグレーシーは 1 月末に仏領インドシナを離れ、マラヤに向かうことになっていた。仏領インドシナにおいて、一部のインド軍大隊をフランス軍の指揮下へ編入することを含めた全軍の権限委譲は、グレーシーの出発予定日である 1 月 28 日に行われることになっていた¹¹²。54,000 人以上の日本兵が武装解除され、サンジャック岬に収容された。10 月から 1 月末までの間に第 20 インド師団の兵士 40 人が死亡し、100 人以上が負傷した。同じ時期、ベトミン側はおよそ 2,000 人以上が死亡したとされている¹¹³。当初、第 100 インド旅団にはフランス軍を支援する任務が与えられていたが、インド国内の政治的圧力やオーキンレックおよびインド総督の反対で中止された。

¹⁰⁷ 第 13 フロンティアフォース・ライフル連隊第 14 大隊の将校へのインタビュー。同大隊と「シャー部隊」の詳細に関しては、Marston's *Phoenix from the Ashes* を参照。WO 172/7743, December 1945, NA も参照。

¹⁰⁸ WO 172/10272 14/13th FFRifles War Dairy, February 1946, NA.

¹⁰⁹ Dunn, p. 334.

¹¹⁰ WO 172/7135, December 1945, NA.

¹¹¹ 第 16 軽騎兵連隊の詳細に関しては、WO 172/7353 および WO 172/10060, NA を参照。

¹¹² 20th Indian Division HQ War Diary, WO 203/5995, February 1946, NA.

¹¹³ Dunn, p. 341. ヒューズは死者数を 3,000 人としている。

第 100 インド旅団は 2 月 8 日と 9 日の 2 日間で撤退を完了し¹¹⁴、1 月から 2 月にかけては 12,000 人近い第 20 インド師団の兵士が仏領インドシナから撤退した。

第 12 フロンティアフォース・ライフル部隊第 9 大隊¹¹⁵と第 8 パンジャブ連隊第 2 大隊は仏領インドシナに残り、前者はサンジャック岬の警備と日本人戦争捕虜の本国送還任務を継続し、後者はサイゴンでの警備任務に当たった。両大隊とも連合軍司令官仏領インドシナ軍種間連絡使節 (Allied Commander's Inter-Service Liaison Mission to French Indo-China) の権限に基づき、イギリス軍のマンセル准将の指揮下で 3 月末まで軍務を遂行した。第 8 パンジャブ連隊第 2 大隊の 1 個中隊を含む小規模な混成部隊だけは、1946 年 5 月まで駐留を続けた¹¹⁶。

元帥となったスリム将軍は、グレーシーと第 20 インド師団の功績について次のように総括した。「グレーシーは連合国の領土の中でも最も困難な政治的・軍事的状況に直面しながらも、堅実かつ冷静で称賛に値する方法でこれに対処した。¹¹⁷」この評価は、作戦に参加した全インド軍の功績にも当てはまるだろう。

結論

第 20 インド師団の仏領インドシナでの経験から、一見極めて単純な軍事的戦闘の根底にある複雑性が浮き彫りにされた。同師団と各支援部隊は統合作戦だけでなく、ベトミンと戦った諸兵科連合作戦においても、またフランス軍および日本軍との連合作戦においても、優れた戦果を挙げた。しかしながら、こうした軍事的成功にもかかわらず、この任務の目的と戦略には疑問が残る。イギリス政府は、旧植民地の奪還のために欧州の同盟国を支援する上で、英印軍が果たすべき役割を決して明確にしなかった。この作戦はイギリス軍の異なる軍種間 (英印軍、イギリス空軍、イギリス海軍)、および時には日本軍やフランス植民地部隊との間で、極めて良好に機能した統合・連合作戦であった。しかしながら、降伏した日本軍の役割と機能が現場の指揮官に多くの困難をもたらした。日本軍が命令に従って法と秩序の回復を支援しようとするのか、それともベトミンの反政府活動を積極的に支援しようとするのかをめぐって、イギリス軍、インド軍、フランス軍の指揮官たちは常に

¹¹⁴ WO 172/7135, December 1945, NA.

¹¹⁵ コンドンは著書の中で、第 12 フロンティアフォース・ライフル連隊第 9 大隊の撤退に関し、興味深い一面を記している。「3 月 29 日に大隊はサンジャック岬で乗船した……。多くの日本人将兵が道なりに列を作り大隊に別れを告げた。実に激しく我々と戦ってきたまさにその相手が、明らかに残念そうに別れを惜しむのは哀れでないにせよ、奇妙な光景だった」(p. 513)。

¹¹⁶ Dunn, pp. 355-6.

¹¹⁷ Slim, *Defeat into Victory*, p. 532.

真意を測りかねていた。

東南アジア司令部内で戦略の足並みが揃わず絶えず変化した点も、インド軍司令部と東南アジア司令部の間に生じていた問題の一端を示している。イギリス陸軍第12、14軍はともに東南アジア司令部の指揮下に置かれたが、主にインド人兵士により編成されていた。ビルマやマラヤ等、イギリスの旧植民地で行動していたのもインド軍の部隊であった。戦略面で明確性を欠いた上、東南アジア司令部とイギリス政府の双方から矛盾した勧告が寄せられたため、インド軍と東南アジア司令部の指揮官たちは現場の部隊編成という観点から自力で計画・戦略の策定を行わざるを得なかった。その結果、とくに初期の段階ではいくつか過ちを犯したものの、英印軍、イギリス空軍、イギリス海軍の各部隊および指揮官たちは立て直しを図り、重要地域の確保に向けて主導権を取り戻し、多数の連合軍戦争捕虜と民間人の本国送還を実現した。第20インド師団の幕僚は当初、最小限の支援のみで任務遂行に乗り出し、厳しく決められた軍の方針に沿って忠実に任務を果たした。第20インド師団の将校、インド総督任命将校、下士官、一般の兵士は、1943年から終戦までビルマで見せたのと同等の強い責任感と高い能力で、こうした困難な任務を遂行した。同師団には多くの古参兵がとどまり、仏領インドシナでの作戦に自らの経験と知識を活かした。第20インド師団の将校、インド総督任命将校、下士官、一般の兵士の多くが、責任感の強い将兵であると同時に、直近のビルマでの戦いで勝利を収めた古参兵であると自認し、たとえ最高レベルでの戦略や政治的認識の欠如により自らが政治および戦闘で困難な状況に立たされ続けてもなお、強い責任感で上官の命令を遂行することが己の職務であると心得ていた。このような複雑な事情があったとはいえ、この作戦は政治的空白の真ただ中における、想定外の敵に対する熟達した統合・連合作戦の格好の例であった。

